

平成21年6月26日

大阪府中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 立川真司

第58期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	25,764,903	流 動 負 債	24,416,241
現金及び預金	2,264,216	短期借入金	734,825
預託金	375,000	一年以内償還予定の社債	100,000
委託者未収金	70,551	未払法人税等	15,027
有価証券	91,214	預り証拠金	21,435,953
商品	114,351	未払金	84,289
前払費用	48,549	賞与引当金	48,644
保管有価証券	3,003,825	訴訟損失引当金	172,700
差入保証金	15,594,876	預り金	1,273,211
委託者先物取引差金	1,796,300	借入商品	329,275
未収入金	2,228,289	その他の流動負債	222,313
その他の流動資産	181,327	固 定 負 債	1,035,326
貸倒引当金	3,600	社債	200,000
固 定 資 産	7,331,501	退職給付引当金	471,205
有 形 固 定 資 産	2,938,006	役員退職慰労引当金	288,932
建物	484,769	その他の固定負債	75,187
器具及び備品	92,042	特 別 法 上 の 準 備 金	240,027
土地	2,218,968	商品取引責任準備金	240,027
リース資産	34,233	(商品取引所法第221条)	
建設仮勘定	107,992	負 債 合 計	25,691,594
無 形 固 定 資 産	34,065	(純資産の部)	
ソフトウェア	34,065	株 主 資 本	8,692,783
投資その他の資産	4,359,428	資 本 金	3,084,864
投資有価証券	967,381	資 本 剰 余 金	1,176,669
出資金	81,475	資本準備金	1,176,669
長期未収金	2,096,279	利 益 剰 余 金	4,431,249
破産更生債権等	500,613	利益準備金	871,216
長期差入保証金	750,749	その他利益剰余金	3,560,033
その他の投資その他の資産	297,630	別途積立金	6,705,693
貸倒引当金	334,700	繰越利益剰余金	3,145,660
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,287,972
		その他有価証券評価差額金	77,781
		土地再評価差額金	1,210,191
		純 資 産 合 計	7,404,810
資 産 合 計	33,096,405	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,096,405

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	4,727,336 千円
受取手数料	4,575,097	
売買損益	44,496	
その他	107,741	
営業費用		5,959,504
販売費及び一般管理費	5,959,504	
営業損失		1,232,168
営業外収益		222,570
受取利息	11,982	
受取配当金	35,657	
有価証券売却益	104,498	
為替差益	41,900	
その他の営業外収益	28,531	
営業外費用		28,361
支払利息	16,183	
その他の営業外費用	12,178	
経常損失		1,037,958
特別利益		8,393
商品取引責任準備金戻入額	8,314	
投資有価証券売却益	78	
特別損失		2,024,480
固定資産除却損	29,266	
店舗廃止関連費用	31,414	
減損損失	386,995	
投資有価証券評価損	1,402,961	
投資有価証券売却損	1,141	
訴訟損失引当金繰入額	172,700	
税引前当期純損失		3,054,045
法人税、住民税及び事業税	10,329	
法人税等調整額	81,284	91,614
当期純損失		3,145,660

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(680,280千円)につ

いては、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

商品

通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微です。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,400,000千円
建物	473,748千円
土地	2,218,968千円
投資有価証券	526,500千円であります。

担保に対応する債務は、

借入金	400,000千円
社債	300,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	540,064千円
長期金銭債権	2,096,279千円であります。

3. 保証債務は、1,110,000千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、926,580千円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社への営業費用は、383,997千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	-	-	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298,951	30.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	7,951千円	6,188千円	1,763千円
器具及び備品	486千円	81千円	405千円
合 計	8,438千円	6,269千円	2,168千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,424千円
1 年 超	840千円
合 計	2,265千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	87,542千円
減価償却費相当額	81,806千円
支払利息相当額	3,705千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	19,944千円
貸倒引当金	29,199千円
退職給付引当金	193,194千円
役員退職慰労引当金	118,462千円
商品取引責任準備金	98,411千円
未払事業所税	2,354千円
未払事業税	1,871千円
未払金	2,872千円
繰越欠損金	1,958,525千円
減損損失	157,720千円
訴訟損失引当金	70,807千円
その他有価証券評価差額	31,890千円
その他	9,903千円
繰延税金資産小計	2,695,157千円
評価性引当額	2,695,157千円
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳
当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス㈱	大阪中央区	5,000,000	持株会社	直接100%	兼任9名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	-	未収入金	540,064
								親会社に対する債権	-	長期未収入金	2,096,279

2 . 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス㈱	大阪中央区	400,000	事務請負その他事業	-	兼任8名	業務委託に関する契約等を締結	兄弟会社に対する債権	-	未収入金	1,325,607
								事業所土地等の購入	1,780,036	-	-

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 . 1 株当たり純資産額は、 743円07銭
- 2 . 1 株当たり当期純損失金額は、 315円66銭であります。